

八郎瀉町総合戦略

改定版

令和3年3月

秋田県 八郎瀉町

目 次

第 1 章 基本的な考え方

1 総合戦略策定の目的	1
2 総合戦略の位置づけと計画期間	1
3 総合戦略の推進体制と P D C A サイクルによる検証	2
(1) 総合戦略の推進体制	2
(2) P D C A サイクルによる検証	2

第 2 章 人口動向と目指すべき方向

1 人口動向	3
2 目指すべき方向	5
3 総合戦略の 6 年間の評価	5

第 3 章 基本目標等

1 基本目標	13
2 マネジメントサイクルの確立	13

第 4 章 具体的施策と事業内容

1 具体的施策と事業内容の一覧	14
2 基本目標① 雇用を創出する	15
(1) 基本的方向	15
(2) 数値目標	15
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)	16
3 基本目標② ひとの流れをつくる	18
(1) 基本的方向	18
(2) 数値目標	18
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)	18
4 基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	20
(1) 基本的方向	20
(2) 数値目標	20
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)	20
5 基本目標④ 地域社会を形成する	22
(1) 基本的方向	22
(2) 数値目標	22
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)	22

第1章 基本的な考え方

1 総合戦略策定の目的

今般の日本においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが課題になっています。

このため、国は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）を制定し、「まち・ひと・しごと創生」の一体的な推進を図るため、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本町でも平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「八郎潟町総合戦略」を策定し、令和2年度に1年間の計画延長を行いながら様々な事業を進めてまいりました。

基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、妊婦支援事業における不妊・不育治療助成件数が目標値の2倍になるなど、個々の施策では目標を超える又は目標に近い数値となり、一定の効果が見られましたが、人口減少・高齢化など依然として改善されていない課題が多く残っております。

そこで、八郎潟町総合戦略の取り組みについて評価を行い、事業ごとの目標を達成すべく、引き続き活力ある八郎潟町を維持していくため「八郎潟町総合戦略」を改定します。

2 総合戦略の位置づけと計画期間

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び秋田県の「第2期あきた未来総合戦略」を勘案し、さらに「八郎潟町人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を踏まえ、本町の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめます。

この総合戦略は、「第6次八郎潟町総合計画」を最上位計画として位置づけ、補完するものとします。計画期間は特別設定しないこととしますが、施策の効果を検証し、必要に応じて、施策の見直しを行うこととします。

3 総合戦略の推進体制とPDCA※サイクルによる検証

(1) 総合戦略の推進体制

人口減少は、様々な事項が複層的に関係していることから、一朝一夕に克服できるものではなく、町はもとより、町民・国・県・企業・大学・NPO等の多様な主体がそれぞれ有する特徴や能力に応じた役割を果たすとともに、互いに連携しながら持続的に取り組みを展開することが重要です。

このため、総合戦略の策定段階において、産業界・金融機関・各種団体等で構築する「八郎潟町まちづくり計画策定審議会」による審議を行います。

(2) PDCAサイクルによる検証

総合戦略の進行管理にあたっては、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）※の達成状況を踏まえ、施策の効果等を検証するとともに、課題を整理し、次年度に向けて施策・事業の見直しを行い、必要に応じて総合戦略を改定します。

※ PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字をとったもの。

Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）→Plan（計画）→…と繰り返すこと
で、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことです。

なお、PDCAサイクルを効果的に回すため、定期的な評価確認を実施する場を設けます。

※ 重要業績評価指標（KPI）

総合戦略における基本目標という目標を達成するために設定した、中間指標となるものです。重要業績評価指標（KPI）は、数値で指標化されるものとなっており、達成度合いが具体的な数値として確認できます。そのため、重要業績評価指標（KPI）を設定することで、目標に対する進捗状況がわかりやすくなります。

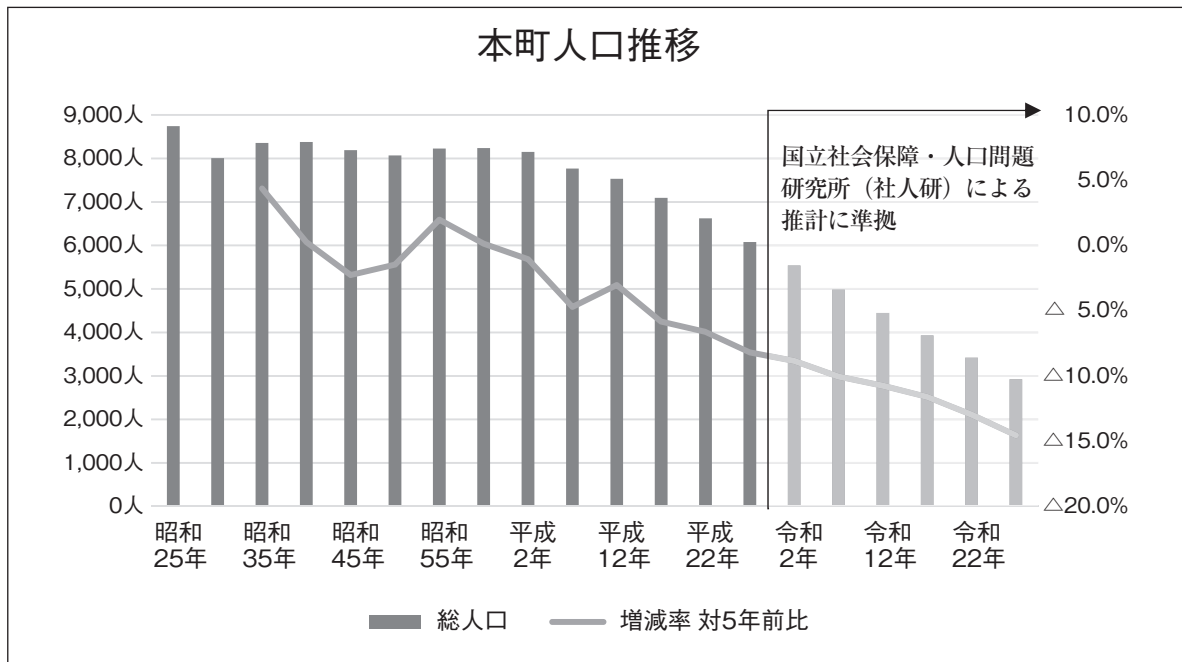
第2章 人口動向と目指すべき方向

1 人口動向

本町の総人口は、昭和40年(1965)の8,379人をピークに平成2年(1990)まではほぼ横ばいで推移したのち、平成7年(1995)以降は減少を続け、平成27年(2015)には、6,080人と、ピーク時の7割ほどの人口となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計に準拠した将来推計を行ったところ、令和27年(2045)の人口は、2,925人となり、平成27年(2015)の5割程度にまで減少する見込みとなっています。

令和2年国勢調査人口の町集計値は5,582人ですが、町の人口ビジョンを策定した当時の社人研推計人口5,791人を209人、また、日本創生会議推計人口5,744人を162人下回っており、人口減少の勢いは増しているのが現状です。



出典：総務省「国勢調査」(昭和25年から平成27年まで。)令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計に準拠

自然増減数(出生数-死亡数)は、平成8年(1996)以降は「自然減」の状態が続いており、死亡数が漸増傾向なのに対して出生数の減少が続いていることから、「自然減」は拡大傾向にあります。

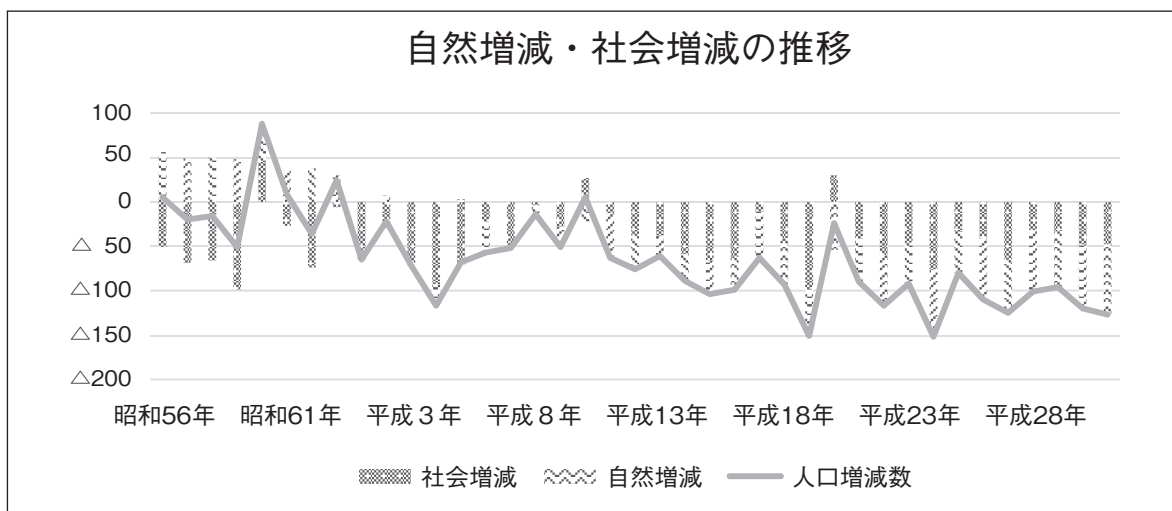
これは、結婚・出産に対する意識等の変化により、婚姻数の減少などが要因と考えられます。

社会増減数(転入者数-転出者数)は、「社会減」が傾向として続いています。平成10

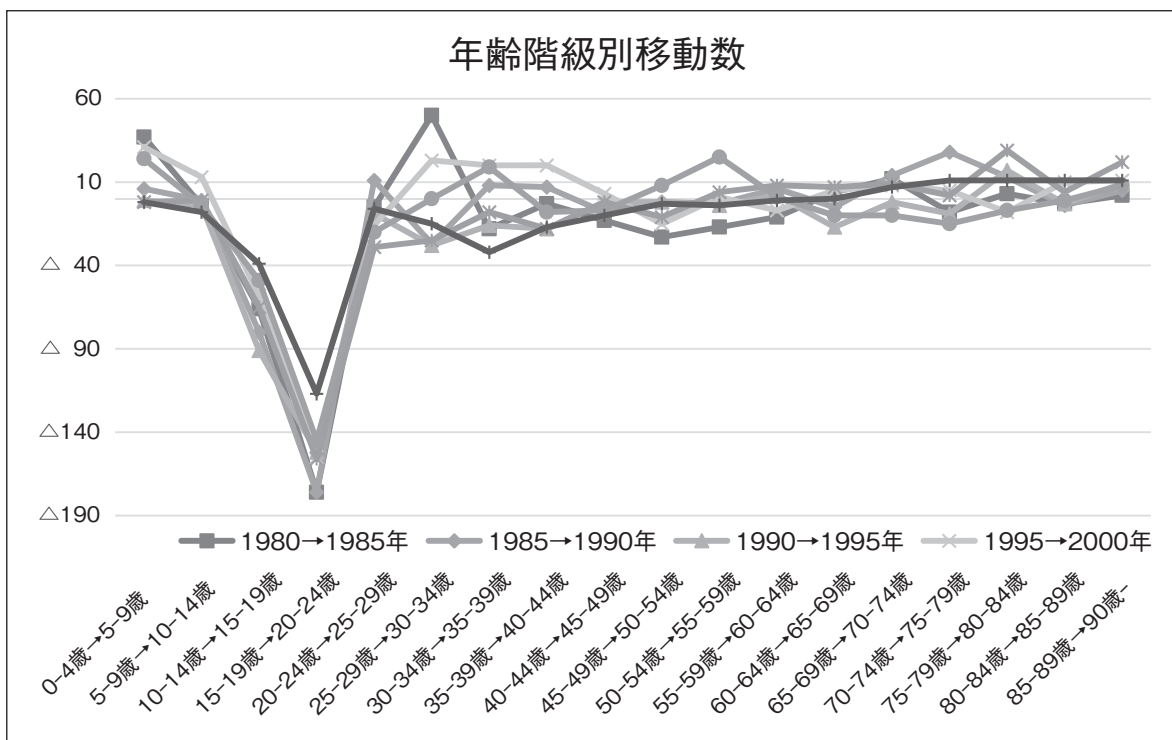
年(1998)、平成21年(2009)では「社会増」の年もあるなど一本調子の減少傾向となっているわけではありません。

人口に占める転出者数及び転入者数の割合をみると、「転出率」及び「転入率」とも減少傾向が続いていますが、「転出率」から「転入率」を差し引いた社会増減率は増減を繰り返しながらも一定の範囲内に収まっており、一方的に「社会減」が加速している状況ではありません。

ただし、年齢5歳階級別の移動状況を見ると、特に10歳代後半から20歳代前半までの年齢層の転出超過が突出しています。これは、高校卒業後の就職・進学、大学・専門学校の卒業後の就職等による転出が主たる要因であると考えられます。



出典：秋田県「秋田県年齢別人口流動調査」



出典：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS：リーサス)」

2 目指すべき方向

本町では、平成27年度に策定した「八郎潟町人口ビジョン」において目指すべき将来の人口展望について、2040年に4,636人、2060年に3,677人としており、総合戦略の改定版においてもこれを引き継ぎます。また、改定前までの雇用の場の充実した環境の確保、結婚・出産・子育てに関する支援策を引き継ぐとともに、交通対策事業などの新たな事業をとおして、人口減少社会を踏まえた地域社会の形成に向けた取り組みを進めます。

3 総合戦略の6年間の評価

総合戦略は4つの基本目標で構成されていますが、各施策の目標達成度合いを図るため、基本目標ごとに数値目標を掲げ、さらに施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を掲げています。

総合戦略の改定にあたり、現在の総合戦略の進捗状況を検証するため、これらに関する現状確認を行いました。

現在の総合戦略に掲げた基本目標ごとの数値目標と、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）に対する実績値は次のとおりとなっています。

■基本目標1 雇用を創出する

○数値目標

目標指標	数値目標	実績数値（令和元年度）
新規雇用者数	30人（年間平均6人）	29人

※湖東3町商工会調べ

○具体的な施策

① 地場産業の強化・育成と雇用創出

・水田利活用支援対策事業

農業離れ防止（担い手確保）・農地の円滑な利活用・経営安定対策として支援を行う事業です。転作田の円滑な利活用と農業経営の安定対策として、大豆・枝豆・野菜の作付面積又は出荷数量に対して助成を行うものです。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和2年度数値
水田利活用支援対策事業	136ha（H27）	150ha	106.8ha

- 商店後継・起業者支援事業

商店街活性化のため、商店後継者の後押しをする事業です。商店を後継して2年未満で45歳未満の商工会会員又は起業して2年未満の商工会会員の商店主に対して、経営支援金を助成します。(月額2万円を最大3年間)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標	令和2年度数値
商店経営支援金対象者数	—	15人(累計)	13人

- 6次産業化推進事業

生産物の磨き上げと増産、ブランド化、販路の拡大、商工会と連携したシステムを構築するものです。組織設立準備に係る費用及び設立後の運営費補助を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標	令和2年度数値
6次化事業体販売件数	—	3件(累計)	1件

- 雇用促進奨励事業

新たに町民を常用雇用し、退職共済契約を締結した町内事業主に対し、退職共済の掛け金の一部を助成する事業です。対象従業員1人につき月額5,000円を上限として、最大1年間助成します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標	令和2年度数値
雇用促進奨励給付数	—	15人(累計)	2人

② 起業・創業支援

- 空き家等利活用支援事業

商店街の活性化と起業者支援を目的として、空き家又は空き店舗を活用できるようにするためのシステムを構築するものです。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標	令和2年度数値
空き家(空き店舗)を活用した起業件数	—	3人(累計)	3人

- あきた創業サポートファンド事業

秋田・男鹿南秋地区の7市町村(秋田市・男鹿市・潟上市・五城目町・八郎潟町・井川町・大潟村)と秋田信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社がそれぞれ出資し、総額1億円の出資金により「あきた創業サポートファンド」を設立しており、起業時の資金供給のほか経営全般から個別事項まで様々なサポートを行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標	令和2年度数値
サポートファンド利用件数	—	3件(累計)	1件

○現状と課題

- ・水田利活用支援対策事業については、国の政策転換により転作割当てが生産の目安に変わったため達成率が目標に届いていません。今後も継続の方向で検討しますが、数値目標については状況に応じて見直しが必要になると考えられます。
- ・株式会社アグリサポート湖東による「ことう漬物加工所」が6次産業化を実施していますが、現状ではその他に6次産業化の取組を実施する団体がいません。
- ・空き家・空き店舗の利活用についてNPO法人HachiLABの事業で期待していましたが、現状では目的が達成することができず、町で対応しています。
- ・雇用促進は町民を正社員として雇用する中小企業が少ない状況です。

■基本目標2 ひとの流れをつくる

○数値目標

目標指標	数値目標	実績数値（令和元年）
社会増減数	±0人	-48人

※秋田県「秋田県年齢別人口流動調査」より

○具体的な施策

① 転出者の抑制

・空き家等利活用支援事業

町内の空き家を利用希望者に提供することで、空き家の問題と定住人口の増加を目的とした事業です。空き家バンクによる空き家の登録、利用申請に係るシステムを構築するものです。契約については、令和2年度より町宅建業者を仲介者とし、空き家の持ち主と利用希望者のマッチングをしております。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和2年度数値
空き家を活用して定住した世帯数	—	5世帯（累計）	1世帯

・ふるさと回帰支援事業

町の定住人口の増加を図り、地域の活性化を目的とした事業です。八郎潟町に在住し、町内外に勤務する移住・定住者（Aターン又は新卒者で45歳未満の者）に対し奨励金として年間3万円を最大3年間支給するものです。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和2年度数値
ふるさと回帰支援奨励金給付数	—	50人（累計）	2人

② 交流人口の拡大

・空き家等利活用支援事業

町内の空き家を宿泊施設として運用することで町内の空き家問題の解決と観光客等の交流人口の増加を目的とした事業です。空き家の利用を希望する事業者に対して、空き家を提供します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和2年度数値
空き家（空き店舗）を活用した宿泊施設数	—	2件（累計）	0件

・はちパルを拠点にした観光誘客事業

町内外の様々な人が集まりやすいえきま交流館はちパルを中心に若者活動の支援や産業観光の活性化、地域文化の伝承活動を行い、交流人口の拡大を図る事業です。願人踊・一日市盆踊りの体験会、浦城の歴史研究発表会などの町の伝統に関する企画のほか、若者イベントや田んぼアート等の集客力のある企画事業を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
観光客数	12,800人	16,600人	18,400人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの多くが中止されたため、例年通りイベントを実施した令和元年度の実績としております。

○現状と課題

- ・空き家バンクを令和元年度に創設し、町で進めることとしました。開始年度の令和元年度では、賃貸や売却希望の所有者に連絡するなどの働きかけを行いました。登録には至らず、空き家等利活用支援事業は実績がありませんでした。令和2年度からは、町内の宅建業者と協定を結び、登録手続きや契約交渉への協力をいただいた結果、1件の登録及び利用開始の実績に繋がりました。
- ・ふるさと回帰支援事業については、町広報やホームページ上で紹介しており、相談は数件あったものの令和元年度までの実績はありませんでした。令和2年度には2名該当者がおります。

■基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○数値目標

目標指標	数値目標	実績数値（令和元年）
出生数	34人	16人

※秋田県「秋田県年齢別人口流動調査（平成30年10月から令和元年9月）」より

○具体的な施策

① 結婚支援

・婚活支援事業

結婚希望者の出会いの場の提供や婚活イベントを企画し、少子化の一因とされる婚姻数の低下への対策を図る事業です。町によるイベント等の企画のほか、イベントの企画者・団体等への支援などを行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
婚活支援事業の企画数	2件	3件	0件

・結婚祝い金事業

婚姻を奨励し、若者の定住促進や少子化対策につなげるため、結婚祝い金として10万円を支給する事業です。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
婚姻数	8組	15組	11組

② 出産支援

・妊婦支援事業

不妊に悩む夫婦に対して人工授精に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ることで少子化対策を目的とした事業です。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
不妊・不育治療助成件数	3件	5件	10件

・出産祝い金事業

子どもが生まれた際に、子ども一人につき3万円を支給する事業です。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
出生数	26人	34人	24人

※平成31年4月から令和2年3月までの数値です。

③ 子育て支援

・負担軽減事業

保育園（現在のこども園）児主食費、学校給食費、通学バス定期券購入、保育園保育料の見直しなどにより、低所得者層の経済的負担の軽減を図ることで少子化対策を目的とした事業です。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
出生数に占める第3子以降の割合	19%	24%	22%（5人）

○現状と課題

- ・結婚希望者の出会いの場の提供やイベントを企画する婚活支援事業の開催件数は、平成27年度から平成30年度までの間は各年度1件、令和元年度はコロナウイルスの影響で中止となっています。町内有志の方々のご好意とご協力により、参加人数を10人から20人と限定して開催していただいておりますが、参加者がマッチングした実績もなく、現状では1回の開催も厳しい状況と思われまます。そのため、他のアプローチとして「あきた結婚支援センター入会登録料補助金」の利用促進、入会後の活動に対する支援も検討します。
- ・祝い金制度については、町広報やホームページで紹介しておりますが、認知度が低いと考えております。「出産祝い金3万円」「結婚祝い金10万円」で、ひとつの家族の居住地を左右するのは難しいと考えます。
- ・不妊治療について、申請件数は増加傾向にあり、出生に至るケースも増えてきています。しかしながら、全体の出生については減少が著しくなっており、各種対策と連携しながら、出生増に向けた出産子育てしやすい環境の整備を図ることも重要と考えられます。

■基本目標4 地域社会を形成する

○数値目標

目標指標	数値目標	実績数値（令和元年度）
地域イベント等の助成件数	35件	24件

○具体的な施策

① 地域社会の維持・活性化

・地域コミュニティ活性化支援事業

地域の活性化及び機能強化を図るため、自主活動の促進や町づくり活動を支援する事業です。

・次世代活躍支援事業

青年層の活力を発揮させる機会を与え、郷土愛を育てるとともに、町民が町で生活する楽しみを増やし、地域に活力を与える事業です。若者団体への助成を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
各種支援事業の助成件数	25件	35件	26件

- シニア活躍支援事業

元気なシニア世代のスキルやノウハウを生かし、行政・シルバー人材センターなどと連携したシニアが活躍できる仕組みを構築し、地域の活性化につなげる事業です。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
新たな組織への登録者数	－	50人（累計）	52人

② 安全・安心なまちづくり

- 除排雪支援事業

安全で快適な冬の生活を確保するため、総合的な除排雪システムを構築する事業です。建設課による町内の除雪のほか、福祉課の間口除雪や総務課の地域除排雪支援金などによる支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	平成30年度数値
除排雪支援事業の利用件数	27件	58件	33件

※令和元年度については降雪が少なく、除排雪事業の利用もほとんどなかったため、平成30年度の数値としています。

- 危険空き家対策事業

利活用が困難な危険な空き家（倒壊等による周辺への被害が予想される空き家など）について、地域の防災・防犯面のため対策を講じ、安全安心な住環境の整備促進を図る事業です。空き家対策全般について包括的な支援体制を構築します。NPO法人HachiLABによる空き家調査のほか、町民課による危険空き家対策などを行っています。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
危険空き家の件数	15件	13件	12件

- 買い物弱者対策事業

新たな店舗の誘致や移動販売、巡回バスの導入等、高齢者を中心とした買い物弱者に対する取り組みを行う事業です。NPO法人HachiLABによるはちラボの開業、買い物希望者の送迎などを実施しました。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標	令和元年度数値
買い物弱者対策事業の利用数	－	50人	33人（延べ数）

○現状と課題

- ・除排雪支援事業について、降雪量が多くなければ利用者がいない現状となっており、令和元年度のような雪のない年は件数が少なくなっています。除排雪支援を提供するシルバー人材センターの会員が限定的であり、支援を要する方が増加した場合は、町内会等を含めた総合的な支援を行う必要があります。
- ・危険空き家については、単独高齢者世帯が多くなっており、空き家の増加につながってしまっています。

■全体を通しての現状と課題

基盤となる取り組みとして、基本目標4のシニア活躍支援事業を効果的に進めることが重要であり、これを基盤として横断的な取り組みを行う予定としていました。この中で、シニア活躍の場として、NPO法人による支援を想定していました。NPO法人などによる空き家利活用による起業支援、空き家バンク等のシステム構築と支援、空き家による民泊経営のシステム構築と支援、危険空き家対策を実施予定としていましたが、現状では平成29年度に空き家バンクと危険空き家対策はNPO法人では行っておらず、課題が残る結果となっています。

次に、多くの重要業績評価指標（KPI）が達成できていない状況について、毎年度の見直し等ができておらず、目標・指標の検討が進まなかったことが原因の一つとしてあげられます。総合戦略については、必要に応じて施策の見直し、改定を行うことができるものとなっているため、状況に応じた対応が必要になると考えられます。総合戦略を改定するにあたり、検証のための体制の在り方を検討し、毎年度の確認、検証を定期的に行い、必要に応じた施策の改定を行っていくこととします。

第3章 基本目標等

1 基本目標

6年間の総合戦略の事業評価の結果を踏まえ、また、国や県の総合戦略との整合性を図り、本町では次の基本目標を定め、具体的な取り組みを推進します。また、個別事業の実施にあたっては国や県の施策と連携しつつ効果的なものから優先して実施します。

- ◆基本目標1 「雇用を創出する」
- ◆基本目標2 「ひとの流れをつくる」
- ◆基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ◆基本目標4 「地域社会を形成する」

参考 国及び県の基本目標

【国の基本目標】

- ◆基本目標1 「稼ぐ地域を作るとともに、安心して働けるようにする」
- ◆基本目標2 「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」
- ◆基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ◆基本目標4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」

【県の基本目標】

- ◆基本目標1 「産業振興による仕事づくり」
- ◆基本目標2 「新しいひとの流れづくり」
- ◆基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」
- ◆基本目標4 「新たな時代に対応した地域づくり・人づくり」

2 マネジメントサイクルの確立

総合戦略では、政策分野ごとの基本目標を設定するとともに、目標を達成するための施策・事業に対する重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証と改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用します。

第4章 具体的施策と事業内容

1 具体的施策と事業内容の一覧

基本目標	具体的な施策	事業内容
① 雇用を創出する	地場産業の強化・育成と雇用創出	水田利活用支援対策事業
		商店後継・起業支援事業
		特産品・新商品開発支援事業
		雇用促進奨励事業
	起業・創業支援	空き家等利活用支援事業
		あきた創業サポートファンド事業
若者の起業支援事業		
② ひとの流れをつくる	転入者の増進	空き家バンク利活用事業
		ふるさと回帰支援事業
	関係人口の拡大	他市町村との広域連携事業
		観光誘客事業
③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚支援	婚活支援事業
	出産支援	妊婦支援事業
	子育て支援	子育て負担軽減事業
④ 地域社会を形成する	地域社会の維持・活性化	地域コミュニティ活性化支援事業
		次世代活躍支援事業
		シニア活躍支援事業
	安全・安心なまちづくり	交通対策事業
		危険空き家対策事業

2 基本目標 ① 雇用を創出する

町内への定住を促進するには、生活の基盤となる仕事の創出・雇用の創出に取り組む必要があります。

そのため、新たな地域産業の開発に取り組むとともに、地域産業に活力を取り戻すために若者を主とした地域産業を支える人材の確保に努めます。

また、雇用機会の拡大を図るため、起業者及び町内事業主への就労に向けた支援を図ります。

(1) 基本的方向

- ・農地の円滑な利活用と農業経営の安定対策を図り、農業離れの防止（担い手確保）につなげます。
- ・商店の後継者又は起業者に対して経営支援を行い、商店街の活性化を図ります。
- ・雇用を生む産業の創出と地域の活性化を図るため、地域の農林水産資源や工芸品等を活かした魅力ある商品開発を支援します。
- ・雇用機会の拡大を図るため、町民を常時雇用した町内の事業主に対して支援します。
- ・商店街の活性化と起業者支援を目的に、空き家（空き店舗）を活用したシステム構築を行います。
- ・起業家や企業などに対して資金供給のほかさまざまなサポートを行い、民間活力と雇用を創出します。

(2) 数値目標

- 新規起業件数 令和7年度までに10件

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 地場産業の強化・育成と雇用創出

事業名		
<ul style="list-style-type: none"> 水田利活用支援対策事業 商店後継・起業者支援事業 特産品・新商品開発支援事業 雇用促進奨励事業 		
重要業績評価指数（KPI）	基準値	数値目標
<ul style="list-style-type: none"> 対象作物作付面積 後継者の支援 特産品・新商品開発件数 雇用促進奨励金利用件数 	<ul style="list-style-type: none"> 106.8ha（R2） 3件（R2まで） 1件（R2まで） 0件（R1まで） 	<ul style="list-style-type: none"> 150ha（R7実績） 5年間で4件 5年間で5件 5年間で2件

○具体的な施策

・水田利活用支援対策事業

農業離れ防止（担い手確保）・農地の円滑な利活用・経営安定対策として支援を行う事業です。転作田の円滑な利活用と農業経営の安定対策として、大豆・枝豆・野菜の作付面積又は出荷数量に対して助成を行うものです。

・商店後継・起業者支援事業

商店街活性化のため、商店後継者の後押しをする事業です。商店を後継して2年未満で45歳未満の商工会会員又は起業して2年未満の商工会会員の商店主に対して、経営支援金を助成します。（月額2万円を最大3年間）

・特産品・新商品開発支援事業

地域の農林水産資源や工芸品等を活かした魅力ある商品開発を支援する事業です。

・雇用促進奨励事業

新たに町民を常用雇用し、退職共済契約を締結した町内事業主に対し、退職共済の掛け金の一部を助成する事業です。対象従業員1人につき月額5,000円を上限として、最大1年間助成するものです。

② 起業・創業支援

事業名		
<ul style="list-style-type: none"> • 空き家等利活用支援事 • あきた創業サポートファンド事業 • 若者の起業支援事業 		
重要業績評価指数（KPI）	基準値	数値目標
<ul style="list-style-type: none"> • 空き家（空き店舗）を活用した起業件数 • サポートファンド利用件数 • 若者の起業支援件数 	5件（R2まで） 1件（R1まで） 10件（R2まで）	5年間で10件 5年間で3件 5年間で15件

○具体的な施策

• 空き家等利活用支援事業

商店街の活性化と起業者支援を目的として、空き家又は空き店舗等を活用できるようにするためのシステムを構築する事業です。

• あきた創業サポートファンド事業

秋田・男鹿南秋地区の7市町村（秋田市・男鹿市・潟上市・五城目町・八郎潟町・井川町・大潟村）と秋田信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社がそれぞれ出資し、総額1億円の出資金により「あきた創業サポートファンド」を設立しております。起業時の資金供給のほか経営全般から個別事項まで様々なサポートを行います。

• 若者の起業支援事業

起業のための融資の相談、有識者によるアドバイス、町民の支援制度の整備を進める事業です。

3 基本目標 ② ひとの流れをつくる

本町の人口減少を抑制するためには、転出が転入を上回る社会的減少を抑制することが重要であるとともに、新たな人を呼び込む流れづくりに取り組む必要があります。

そのため、新卒者やAターン就職希望者に対する支援に取り組むほか、定住希望者に対して、今後さらに増えると予想される空き家を活用した住宅の確保を図ります。

また、関係人口の拡大に向けて、本町の地域資源を生かした観光誘客事業を推進していきます。

(1) 基本的方向

- ・定住希望者向けの住宅を確保することで地域の活性化と人口増加を図るため、空き家を活用したシステム構築を行います。
- ・移住支援については、町広報紙、ホームページ、その他様々な広報活動により周知を図ります。
- ・新卒者を含むAターン就職者を対象に、定住人口の増加と地域の活性化を図る目的で支援します。
- ・願人踊・一日市盆踊りなど“八郎潟ならではの”地域資源を活かし、関係人口の拡大を図ります。
- ・町の魅力と観光資源の情報発信を他市町村と連携して実施し、関係人口の拡大を図ります。

(2) 数値目標

■八郎潟町への移住世帯数 10世帯

※八郎潟町における空き家バンク、ふるさと回帰支援金等の移住支援事業を活用した世帯数

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 転入者の増進

事業名		
・空き家バンク利活用事業 ・ふるさと回帰支援事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
・空き家バンクの利活用件数	1件（R2まで）	5年間で4件
・ふるさと回帰支援奨励金給付数	2人（R2まで）	5年間で10人

○具体的な施策

• 空き家バンク利活用事業

町内の空き家を利用希望者に提供することによる空き家の問題と定住人口の増加を目的とした事業です。空き家バンクにより空き家の登録、利用申請を行います。また、町内の宅建事業者と協定を結び、民間のノウハウを活用することで、事業の円滑化を図ります。

• ふるさと回帰支援事業

町の定住人口の増加を図り、地域の活性化を目的とした事業です。八郎湯町に在住し、町内外に勤務する移住・定住者（Aターン又は新卒者で45歳未満の者）に対し奨励金として年間3万円を最大3年間支給するものです。

② 関係人口の拡大

事業名		
<ul style="list-style-type: none"> • 他市町村との広域連携事業 • 観光誘客事業 		
重要業績評価指数（KPI）	基準値	数値目標
<ul style="list-style-type: none"> • 他市町村との広域連携事業 • 観光客数 (願人踊・一日市盆踊り・おもしろ市場) 	<p>—</p> <p>18,400 (R1)</p>	<p>5年間で5件</p> <p>20,000人 (R7実績)</p>

○具体的な施策

• 他市町村との広域連携事業

町の魅力と観光資源の情報発信を他市町村と連携して実施し、関係人口の拡大を図る事業です。単独町村での情報発信と比べ、他町村と連携することによる効果の拡大を図ります。

• 観光誘客事業

若者活動の支援や産業観光の活性化、地域文化の伝承活動を行い、交流人口の拡大を図る事業。願人踊・一日市盆踊りの体験会などの町の伝統に関する企画のほか、集客のある企画事業を実施するもの。

4 基本目標 ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるには、結婚・出産・子育てしやすいまちづくりに向けた環境整備に取り組む必要があります。

そのため、若い世代の経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育ての切れ目ない子育て環境の充実を推進していきます。

(1) 基本的方向

- ・結婚を希望する若い世代に対して、婚活に係る支援を実施するなど、婚姻を奨励し、若者の定住促進や少子化対策を図ります。
- ・不妊に悩む夫婦に対して人工授精に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図り少子化対策の充実につなげます。
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、少子化対策につなげます。
- ・子育てにやさしいまちづくりを目指し、妊娠から子育て期にわたり切れ目のない支援をするため、「子育て包括支援センター」による、安心した子育てのための子育て相談窓口など、きめ細やかなサービスの充実を図ります。

(2) 数値目標

- 婚姻数 令和7年度に15組
- 出生数 令和7年度に24人

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 結婚支援

事業名		
・婚活支援事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
・結婚支援センター登録補助件数	—	5年間で15件
・秋田結婚支援センターの会員団体数	5団体	5年間で10団体

○具体的な施策

- ・婚活支援事業

結婚を希望する方に対し、「あきた結婚支援センター」への入会に係る登録料支援や同団体等が開催している婚活イベントへの支援を実施します。

② 出産支援

事業名		
・妊婦支援事業		
重要業績評価指数（KPI）	基準値	数値目標
・不妊・不育治療助成件数	10件（R1実績）	15件（R7実績）

○具体的な施策

・妊婦支援事業

不妊に悩む夫婦に対して人工授精に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ることで少子化対策を目的とした事業です。

③ 子育て支援

事業名		
・子育て負担軽減事業		
重要業績評価指数（KPI）	基準値	数値目標
・子育て世帯向けの住宅リフォーム支援	—	5年間で15件

○具体的な施策

・子育て負担軽減事業

子育て世帯向けの住宅リフォーム支援、こども園児主食費、学校給食費、通学バス定期券購入、こども園保育料の見直しなどにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることで少子化対策を目的とした事業です。

5 基本目標 4 地域社会を形成する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」づくりが重要であり、活力ある「まち」の創生に取り組む必要があります。

そのため、自主活動の促進やまちづくり活動、若者が企画運営するイベントに対して支援し、地域の活性化及び機能強化を図ります。

また、シニア世代のスキルやノウハウを生かした地域を支える人材づくりに取り組み、地域の活性化を図ります。

(1) 基本的方向

- ・ 町民参画による地域の活性化を図るため、町内会・ボランティア団体・若者団体・NPO法人など各種住民団体の活性化支援の促進を図り、自主的・主体的な運営を推進します。
- ・ 元気なシニア世代のスキルやノウハウを生かし、行政・シルバー人材センターなどと連携したシニアが活躍できる仕組みを構築し、地域の活性化につなげます。
- ・ 利活用が困難な危険空き家について、地域の防災・防犯面からも対策を講じ、安全安心な住環境の整備促進を図るため、空き家対策全般について包括的な支援体制を構築します。
- ・ 運転免許証の返納などの理由により病院や買い物に行くことが難しい町民に対し、支援を行います。

(2) 数値目標

■ 地域イベント等の助成件数 令和7年に35件

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 地域社会の維持・活性化

事業名		
・ 地域コミュニティ活性化支援事業 ・ 次世代活躍支援事業 ・ シニア活躍支援事業		
重要業績評価指数（KPI）	基準値	数値目標
・ 支援事業の助成件数	26件（R1実績）	33件（R7実績）

○具体的な施策

• 地域コミュニティ活性化支援事業

地域の活性化及び機能強化を図るため、自主活動の促進や町づくり活動を支援する事業です。地域除排雪助成金や地域活性化助成金などにより支援します。

• 次世代活躍支援事業

青年層の活力を発揮させる機会を与え、郷土愛を育てるとともに、町民が町で生活する楽しみを増やし、地域に活力を与える事業です。町内の若者団体への助成などをおこないます。

• シニア活躍支援事業

元気なシニア世代のスキルやノウハウを生かし、行政・シルバー人材センターなどと連携したシニアが活躍できる仕組みを構築し、地域の活性化につなげる事業。

② 安全・安心なまちづくり

事業名		
• 交通対策事業 • 危険空き家対策事業		
重要業績評価指数（KPI）	基準値	数値目標
• デマンドタクシー利用者延べ人数 • 危険空き家の件数	— 10件（R1まで）	2,000人（R7実績） 5年間で7件

○具体的な施策

• 交通対策事業

周辺町村と共同でマイタウンバス及びデマンドタクシーを運行し、自家用車を持たない町民などへの交通支援を実施する事業です。

• 危険空き家対策事業

利活用が困難な危険な空き家について、地域の防災・防犯面のため、対策を講じ、安全安心な住環境の整備促進を図る事業です。空き家対策全般について包括的な支援体制を構築します。